

令和4年度 人権教育研究推進事業 <人権教育総合推進地域事業>

都道府県・
指定都市名

愛媛県

地域名

宇和島市三間町

人権課題

同和問題、高齢者、ハンセン病患者等、インターネットによる人権侵害

目標・人権教育
のねらい

- ・人と人がつながる力を地域全体で育み、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図る。
- ・児童・生徒や地域住民が情報や考えを共有し、地域全体で学びを深めることで、互いの人権を尊重し合い、誰一人として取り残さない・取り残されない社会を目指す。

各組織の動き・役割等

研究報告書の作成・配布

研究授業（公開授業含）・研修報告会の実施

人権教育総合推進会議→指導計画の整備

(社会教育部会)→学校・家庭・地域が一体となった人権・同和教育について協議

(学校教育部会)→幼・保～高を貫く系統的人権・同和教育について協議

愛媛県教育委員会

推進協力校で構成する学校教育部会では、三間町人権・同和教育主任会を核として、人権に関する連携活動カリキュラムを作成し、各校の年間指導計画に反映した。

宇和島市教育委員会

宇和島市人権教育協議会

推進協力公民館・隣保館・人権団体・教育委員会で構成する社会教育部会では、隣保館を中心に各種のフィールドワークをフォローした。

推進協力校5校・協力園2園

推進公民館・推進隣保館

小学校では地域とともに先人の生き方に学ぶ活動を展開し、三間小学校・三間町隣保館を中心に地域教材の開発を行った。(教材のパッケージ化を進行中)

愛媛県人権対策協議会宇和島支部

校種間連携の
概要

保育園認定こども園、小中高等学校の連携のために三間町人権・同和教育主任会を核とした学校教育部会を中心として、小中学校9年間の系統的な教育を見通した協議を行い、作成した人権に関する連携活動カリキュラムに沿って指導を展開した。

地域・関係機関
との連携の概要

社会教育部会・学校教育部会を中心とした人権教育総合推進会議において、世代を超えた学びの場を提供するための学社連携について検討した。協力校が校種間で連携し、縦のつながりを重視した取組を進めることを社会教育がフォローする体制を整えた。

事業成果

- ・知識的側面：様々な人権問題について「よく分からない」と答えた生徒が減少した。
- ・価値・態度的側面：「自分自身のことが好きだ」と答えた児童が増加し、日常的に人権問題に対して関心をもっている生徒が増加した。
- ・技能的側面：「周りに自分の意見を言える」と答えた児童が増え、「悩んだときに相談できる人がいない」と答えた児童が減少した。